

人口減少社会における韓国公教育の再構築構想

私の専門領域は、社会科教育としての歴史教育である。韓国では、自分の専門領域を超えて研究したり発言したりすることが斜めに見られる傾向がある。本コラムのテーマは社会科や歴史教育と全く無関係ではないが、その本筋からは離れているといえよう。私はそれを自覚していながらも、強いてではないが、大きな負担を感じずにチャレンジしている。その結果、私の研究はまとまらなく、むしろ分散してきたような気がする。実際、これまでの私の研究関心を顧みると、歴史教育の論文や著作は少ない。むしろ社会科教育一般を始め、韓国史、教育史、教育政策、そしてカリキュラムや教育評価などのように、何が専門領域なのか判らない程、彼方此方に散らばっている。これは、全く私の選択であり、責任である。

ところが、私の研究関心の複雑さの起源を探してみると、1991年の冬、新潟市で開かれた「連続セミナーpart II」にて、馬居先生に出会ったことから始まる。もちろん、私の指導教官の谷川彰英先生の影響が大きいですが、その時から二人の先生の影響で生活科へ関心を持ち始めた。そして、谷川先生からは教育運動について、馬居先生からは国の政策づくりなどを見習おうとした。それは確かに自分の分際を知らずに、欲張りし過ぎの側面があると思うが、同時に私の思考の幅を広めてくれたのも確かである。

特に私は、馬居先生が子ども・生徒について社会学的な関心を持って研究すると、私もそれに関心をもって勉強した。また先生が低出産・高齢化に関心を持って研究をすると、私もまたそれを勉強した。ひいては、先生が教育や社会政策について実践的な研究を進めていくと、それを見習いながら私も韓国の教育政策づくりに参加して行ったのである。このように、馬居先生の現実改革的研究は、私にとって見本であり、先生は師匠であった。今度、先生がまとめようとする著作に、私が一つのコラムを持って参加することは、私にとっては先生への恩返しでもあり、私自ら自分の研究アイデンティティを問うと同時に、自分のこれからの研究課題を宣言することにもなる。

本コラムは、韓国の従来の公教育は再検討されなければならない、新しく構築されるべきと主張し、その方向を提案しようとする。近代的な公教育制度が韓国へ導入されて以来、社会が急激に変わったからである。もはや人口が増加し続けた韓国でも近い将来、人口減少事態へ急激に陥ることになっている。それに先進国で唱えられている第四次産業革命が韓国でも始まろうとしている。

元来、公教育とは、市民革命や産業革命を経て近代社会が成立されていく過程にお

いて、一般の大衆を「近代国家の国民」として造り上げる教育を一つの性格とする。このような近代の公教育は、一方では国家の積極的な介入による国民づくりの手段として、もう一方では人間の基本的な権利を実現する手段として把握された。こういう公教育が明治期に日本へ受け入れられ、それが韓国へ移植されたのである。特に、韓国の公教育は、その導入期の1890年代の「教育立国」という、高宗の詔書を通じて提示されたスローガンに見られるように、最初から国家主導の傾向が強かった。教育に対する国家主導の傾向は、1960・70年代の「経済発展の手段としての教育」や1990年代以降の「教育を通じた国家競争力の強化」という現代の教育思想にも継承された。

元々、近代教育における国家の介入は避けられないが、韓国では、国によって教育の内容や方法はもちろん私立学校の運営さえも強く統制されるようになった。その方向は教育の機会均等、小・中等教育及び高等教育の普及、そして学力の底上げ等であった。それから、教育の対象はいつも自民族・自国民であることが前提であった。とにかく、韓国は、こういう近代教育の成功に支えられて、1960-70年代の産業化や1980年代の民主化という奇跡を、半世紀が経たないうちにやり遂げることが出来た。一応、近代的な「国民国家」づくりに成功したのである。こういう歴史的な経緯もあって、1990年代以降も国家が教育改革を主導することが当たり前のように受け入れられた。

ところが、去る50年の間、韓国では時代的転換とも言えるくらい、激しくて急激な質的な変化が政治・経済面だけではなく、社会や文化面にも行き渡った。その結果、30-40年前までは、教育において個人の差異や欲求などが考慮されないで済んだが、今はそれぞれの子ども・生徒を個人として尊重しなければならなくなった。そして、子ども・生徒の身に付けさせるべき資質や能力も根本的に変わらざるを得なくなった。それに、教育を受ける主体にも変化が起きた。2000年代からは教室に多文化の子ども・生徒が多数登場して、これからはより増加していく展望である。所謂、「教育のグローバル化」が韓国でも進められている。

私は、これから韓国においても、新しく展開される変化の時代を、教育と関連づけて「新国民国家」の時代と名付けたい。「新国民国家」の時代とは、まず、国民人口の増加を前提とした国民国家とは違って、国民の人口が減少していく時代である。その結果、海外から住民の流入が増えていき、かれらとも協力し合いながら自分や社会の問題を解決していく時代である。次は、既に国民国家の時代から従来の家族や地域を中心とした共同体が解体されていったが、これからはそれぞれの個人が個別化される時代である。その個人が自分を中心に身近な人々だけではなく、海外に住んでいる世界中の人々とも密接な関係を構築していく時代である。紙面の上、他の特徴は略する。

「新国民国家」の時代には、国家の存在意義も変わる必要がある。つまり、従来の国民国家は、他国を対立や競争の相手として見なして、自国民を保護しながら国益を排他的に追求することが当たり前であった。ところが、これからの「新国民国家」は、UNやWTOのような国際機構と協力する中で、他国を共生・協力の相手として見なして、自国内の住民が自由・安全・平和に過ごすようにしながら、自国の発展と共に世界の平和的繁栄を追求することを目標とする必要性がある。そして、「新国民国家」の人々が目指すべき人間像も「並み等しい国民」として「より優れた個人」ではなく、「人間性豊かな世界人」として「自分らしい個人」になることを目標にする必要性がある。

以上のような根本的な変化を前にして、韓国の諸学校は、教育機関としての効力を失っている。つまり、韓国では公教育の機能がうまく効かなくなり、親たちの私教育費の負担が過重になった。その結果、一時は、「私教育費の節減」が最優先的な国政課題になる程、韓国の公教育の弱体化は深刻である。ところが、韓国の社会は、公教育問題の解決策を巡って国論が右と左に両分されている。右側では「学校」が弱体化されて私教育が過度になったと見なしている。それ故、それぞれの学校の教育力を強化することが公教育の正常化であると主張する。ところが、左側では「競争」のために私教育が大きくなったと断定している。それで、学校の序列を打破して競争をなくすことこそが公教育の正常化であり、教育改革の目玉であると主張する。したがって、韓国では、何方が政権を握って自分たちの教育改革を進めても、他方では反対するしかないから、失敗に陥る状況である。結果的に、公教育の低迷は長年続けられており、この分裂を解決しない限り、その低迷は続く可能性が高い。その反面、学校が満たせない親や社会の教育的ニーズを私教育と海外留学が提供しており、多様な私教育プログラムや海外留学が繁盛している。ところが、私教育は、政府の厳しい規制や予測のつかない政策変化のために、持続的な発展を期待し難い状況である。

「教育で成功した国が、教育で滅びて行く！」というのは、2000年代に創立された韓国の或る市民団体のスローガンである。学校教育に不満を感じていた市民たちは、抜本的な教育改革を願い、親や社会の教育的ニーズを中心に据えた政府の教育改革を支持した。ところが、教育現場の教員たちの支持を得られず成功できなかった。「公教育がうまく機能されなくても、私教育があるから韓国は大丈夫」という見方もありうるが、そう簡単ではない。実際、極一部の児童・生徒は助けられるかも知れないが、韓国では私教育が悪者扱いにされ、私教育は公教育に代わりえない。したがって、韓国の未来を開くためには、公教育の抜本的な改革は避けられない課題である。

では、新しい時代を迎えている韓国の公教育改革は、どのように進められるべきか。

まず、韓国で公教育の改革を成功させるためには、左右の対立を克服しなくてはなるまい。これまで韓国教育が目指してきた人間像は「弘益人間」であったが、その抽象性から公教育を方向付ける機能を果たすことができなかった。その結果、韓国の公教育は、国民を精神的に統合する教育を実現することができず、現実的には立身出世のための教育へ流された。このような立身出世の教育に対して、左では反対乃至は批判する役割だけをやってきたが、効果があった。韓国の教育が目指すべき公的な教育理念を実際には持たなかったからである。例えば、左から現実の立身出世のための教育から伴われる「競争」を悪者扱いして、競争のある教育そのものを批判しても、その批判を超えられる対応をすることが出来なかった。

したがって、韓国における「新国民国家」時代の教育改革を成功させるには、左右を統合し得る教育的人間像を確立することから始める必要がある。「国民国家」時代の教育は、外に向けては排他的に、自民族や自国民を「国民として統合」することが第一義的な目標であった。だが、新国民時代の教育は、人それぞれが自由で自立した個人として確立することを保障する一方、世界に向けて親和的に国内の住民を「世界市民として統合」することを目指す必要がある。それに人それぞれが「自分らしさ」を見つけ出し、それを育てていくように支援することが要求される。要するに、「新国民国家」時代の韓国の教育は、「自分らしさを持つ自由共和市民」を新しい教育的人間像として据え、公教育を再構築することから教育改革を進めて行かなければならない。

韓国も、1980年代までは、国家主義的な教育を通じて国民を統合するのに、ある程度は成功することができた。ところが、民主化以降の1990年代からは、教育に対する国家主義的な統制が効かなくなり、教員組合などによる「意識化教育」が本格化されると、それによって、国民分裂を制御することはできなかった。つまり、民主化以後の国民統合に相応しい新しい公教育の理念を構築することができず、学校教育も立身出世のための教育に等しくなっていた。つまり、韓国が新しい時代の教育を開いていくためには、その新しい時代に似合う「教育理念」を確立して、新しい「国民形成」の学校教育を再構築しなければならない。私は、韓国がこれから設けるべき時代精神を「新国民国家」の形成であると思い、その新しい時代の人間像を「自分らしさを持つ自由共和市民」として設定する必要があると主張する。

それから、韓国の公教育は、前向きの「教育の国際協力体制」を確立していく必要がある。つまり、韓国の公教育を従来の「一国中心主義」や「国家中心主義」からいち早く脱却させて、「国際協力主義」や「個人中心主義」の立場から再構築していく必要がある。韓国は、近い将来、世界でも最も急激に人口が減少する社会になる。

それに韓国経済は、既に、国際貿易に最も依存する構造、つまり「国際的分業」に徹底的に依存しているが、教育は「一国中心の自給自足体制」に基づいている。そのため、経済と教育の不一致現象が起きており、韓国は、人手不足と同時に深刻な青年失業の問題を抱えている。つまり、教育と仕事とのミスマッチングが大きくなっていく。

韓国社会が抱えている人口減少と青年失業の問題解決は、教育の再構築なしには無理であろう。むしろ積極的に教育を通じた解決を探る必要性がある。人口減少と人手不足の問題を解決するためには、海外から住民の受け入れが不可避的に必要となる。この際、大人の受け入れよりは、青少年を中心にその保護者をも合わせて受け入れることを積極的に推進する必要がある。海外から青少年たちを韓国の中高等学校へ留学生として受け入れることで、彼らの韓国定着と成功を助けることはもちろん、以下の三つ以上の効果が倍加することが予想される。初めは、人口の増加が倍加される。次は、人手不足の問題が緩和される。最後には、高級人材の確保が期待できる。これら以外にも、韓国の青年たちが海外へ向かう機会を増やす効果もあり、アジアをはじめとする海外各地との国際交流を深める環境が整えられる等、多様な効果が期待される。

人口減少社会の外面的特徴は人口減少であるが、内実は低出産・高齢化である。この三つの要因の中で、教育の分野でより根本的に対応しなければならないのは高齢化である。普通の人々が100年以上を長生きすることが出来る時代に備えて教育が変わらなければならない。今、韓国の生涯教育は、「教養」と「再就業」のレベルを超えていない。これからも教養と再就業のための生涯教育は必要とされる。ところが、重点を変えなければなるまい。「新国民国家」時代の生涯教育は、国民たちが自分の長い人生を楽しく且つ甲斐のあるように育てていけることを支える必要がある。つまり、人々それぞれが生涯に掛けて「自分らしさ」を見つけて育てていくことや、自分で「自立」して豊かに生きていくことの支援を「生涯教育」の新しい目標として据えなおす必要がある。つまり、韓国の「新国民国家」時代の教育を「自分らしさと自立を支える生涯教育」の観点から再構築しなければならない。

以上で、これから迫ってくる人口減少社会韓国の公教育を再構築するための三つの観点を上げてみた。特に、これからの時代を、従来の「国民国家」とは差別化し、「新国民国家」として意味づけてみた。その上、「自分らしさを持つ自由共和市民」という新しい人間像を提案し、「教育の国際協力体制」と「自分らしさと自立を支える生涯教育」とを公教育改革の方向として提示した。これからは、これらの構想を実現するための研究や具体的な政策化をチャレンジしたいと思う。

(李 明熙)